

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏 名 三木 玄夫

TEL (03) 3779 - 7056

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	533,144	9.6	25,841	75.8	19,068	124.6
12年 3月期	486,539	2.9	14,701	13.2	8,490	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	11,425	308.2	20.35	20.19	5.2	2.8	3.6
12年 3月期	2,798	-	4.98	-	1.3	1.3	1.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 3,228百万円 12年 3月期 3,298百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 561,338,936株 12年 3月期 561,500,682株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	680,457	227,383	33.4	405.12
12年 3月期	668,774	215,991	32.3	384.65

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 561,280,609株 12年 3月期 561,524,945株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	24,444	△ 19,714	△ 20,140	46,712
12年 3月期	20,371	15,244	△ 19,071	61,613

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)14社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	7,000	8,000
通 期	530,000	18,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円38銭

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社67社及び関連会社22社により構成されており、軸受、自動車関連部品、精密機器関連部品・電子応用製品の3部門に係る事業を主として行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

軸受については玉軸受、ころ軸受及びそのユニット製品を製造しております。自動車関連部品についてはステアリング、シートベルト、自動変速機(AT)用部品等があります。精密機器関連部品についてはボールねじ、リニアガイド等の精密直動案内部品があり、電子応用製品についてはメガトルクモータ、精密位置決めテーブル等の精密メカトロニクス機器があります。

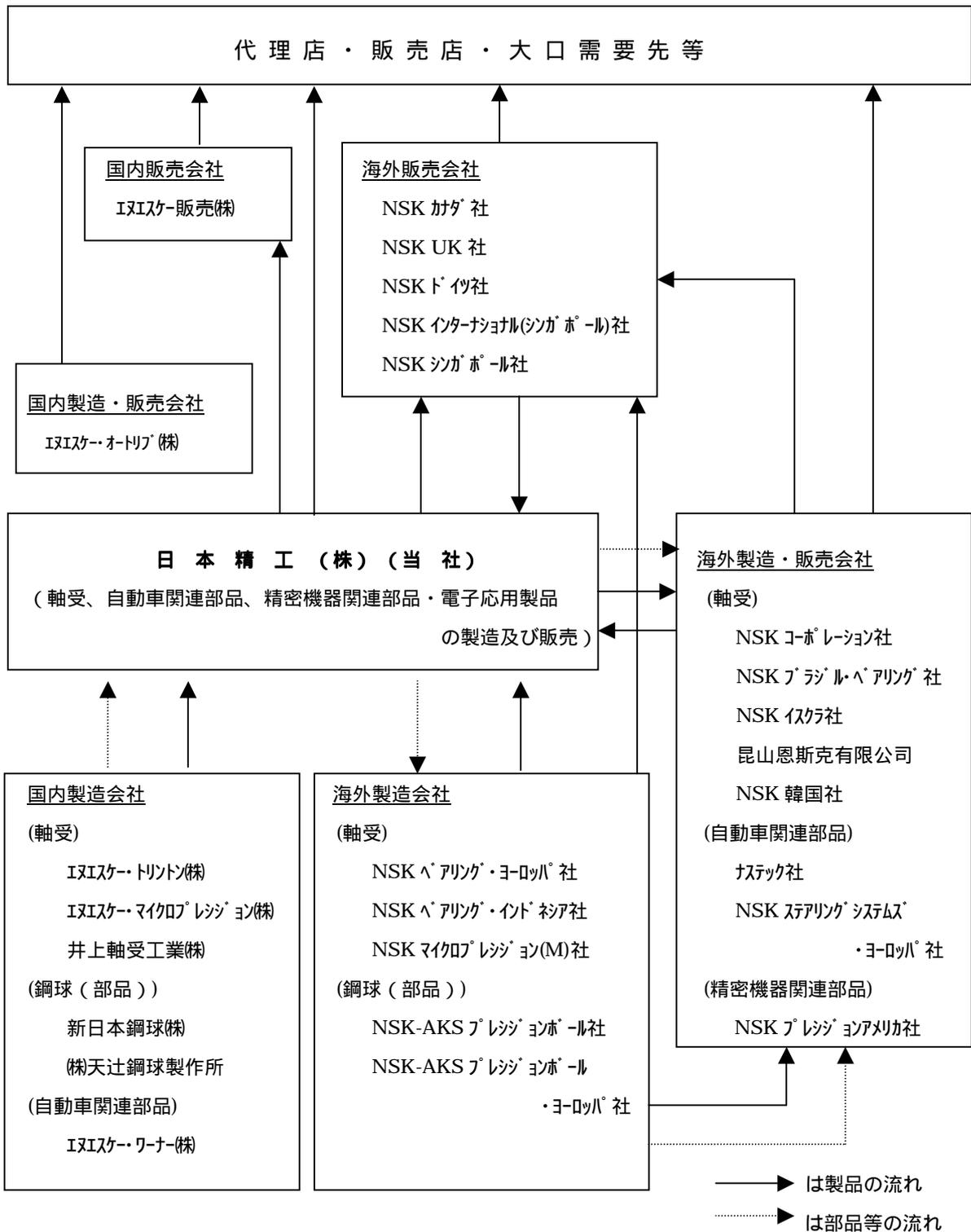
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますため、当社の事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		主要製造会社	主要販売会社
軸受	玉軸受	当社 エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル・ベアリング社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 エヌエスケー販売(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョンアメリカ社 ナステック社 NSKカナダ社 NSKブラジル・ベアリング社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社
	ころ軸受	当社 NSKベアリング・ヨーロッパ社	NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社
	針状ころ軸受	エヌエスケー・トリントン(株)	NSKシンガポール社
	鋼球(部品)	新日本鋼球(株) (株)天辻鋼球製作所 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車関連部品		当社 エヌエスケー・ワーナー(株) エヌエスケー・オートリブ(株) ナステック社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器関連部品 電子応用製品		当社 NSKプレジジョンアメリカ社	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行う NSK アメリカズ社と NSK ヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の満足度を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、信頼されるブランドを作り上げ、国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業展開の枠組み作りをし、戦略事業へ重点的な資源の配分を行ってまいります。第一に、グローバルな視点に立ったコスト競争力を図るため「最適地生産」のネットワークを広げながら、国内外により効率的な生産体制を構築していきます。次にIT関連を中心とした成長分野や、グローバルな事業提携を進展させながら電動パワーステアリングやCVTなどの自動車関連の新しい事業を積極的に展開してまいります。また、東南アジア、中国、韓国、東欧などの生産拠点を生かして、グローバルロジスティックスを展開しながら玉軸受での世界No.1メーカーを目指します。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を平成11年6月より実施しております。執行役員には積極的に若手の登用を行うと共に、主要グループ会社のトップを親会社の執行役員兼任として、グループ経営力の強化を図っております。更に、社外取締役を長とした報酬委員会により、取締役と執行役員に対する報酬体系を見直し、会社経営の透明性の向上に努めております。

5. 対処すべき課題

徹底した固定費の削減などにより一層のコストダウンを図ると共に、棚卸資産の削減や有利子負債の削減並びに年金財政の健全化等の財務体質の強化に努め足元の収益基盤を固めてまいります。海外は、特に欧州の事業基盤の再構築によって海外事業の収益力を強化します。

また、メーカーの競争力の根幹である物作りの抜本的改革を進めると共に、取引先へのサービス向上と業務プロセスの大幅な変革に向け、「e」イノベーションの取り組みを展開しております。環境保護につきましても、中長期計画に沿って積極的に取り組んでまいります。

このように、連結経営の時代にふさわしいグループ企業と一体となった経営を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュ・フローにも目を向け、株主資本利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加やIT関連需要の増大による生産の拡大、企業収益の回復基調等、民間企業を中心とした自律的回復に向けた動きが継続したものの、所得・雇用環境の回復に遅れが見られ、さらに、期後半には米国経済の減速から輸出の減少等を背景に生産も弱含み、全体としては先行きに不透明感の残る状況となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は期前半は堅調に推移しましたが、後半以降、株価下落による個人消費の悪化と企業の生産、雇用、設備調整等の影響により、減速傾向を辿っております。欧州経済は域内の一部に需要鈍化の兆しはあるものの、総じて順調な状況を継続しております。アジア経済は、輸出主導の景気回復を続けておりますが、米国経済の影響を受け期後半は、韓国、アセアンを中心に減速しましたものの、中国の内需拡大により全体としては、年度を通じて堅調に推移しました。

このような状況にあって当社グループは、引き続き生産性の向上や経費節減に取り組むとともに、収益体質の改善にむけた事業構造改革として、購入原価の削減、国内販売体制の見直し、欧州事業の再編成、有利子負債の削減等を進めてまいりました。一方で、今後成長が期待される精密機器関連部品やグローバル戦略に基づく自動車用軸受及び電動パワーステアリングにつきましては戦略的な増強投資を行ないました。

この結果、当期の業績は、売上高が5,331億44百万円と対前期比で466億5百万円(+9.6%)の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は258億41百万円、経常利益は190億68百万円と、対前期比で、それぞれ111億40百万円(+75.8%)、105億78百万円(+124.6%)の増益となりました。

また、退職給付会計の適用に伴い、退職給付債務の積立不足の一括償却額179億7百万円を特別損失として計上する一方、退職給付信託を設定し、202億41百万円の設定益を計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額と少数株主利益を加味しました結果、当期純利益は114億25百万円と前期に比べ86億27百万円(+308.2%)の増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後対処すべき課題等を勘案いたしまして1株につき3円とし、中間配当金と合わせ年間では6円とさせていただきます。

主な事業部門別業績は次のとおりであります。

軸受

国内売上は鉄鋼及び海外へ需要移転が進む電機産業向けが減少したものの、自動車産業向けが増加したため、前期を上回りました。また、アジアが各地域ともに大きく増加したことにより、軸受部門全体の売上高は3,184億5百万円と、前期に比べ151億66百万円(+5.0%)の増収となりました。

自動車関連部品

国内売上は電動パワーステアリング及びオートマチックトランスミッション用部品が増加し、また海外も各地域とも増加した結果、自動車関連部品の売上高は1,331億92百万円と、前期に比べ157億20百万円(+13.4%)の増収となりました。

精密機器関連部品・電子応用製品

国内売上は、半導体製造装置関連や工作機械向けなどが大きく増加し、海外も特に米州が大きく増加したため、売上高は580億18百万円と前期に比べ151億86百万円(+35.5%)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売では、自動車及び市販向けを中心に軸受が増加し、また、半導体製造装置関連及び工作機械向けに精密機器関連部品・電子応用製品が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は 3,470 億 65 百万円と前期に比べ 249 億 95 百万円 (+7.8%) の増収となり、営業利益は 244 億 79 百万円となりました。

米州

北米については、精密機器関連部品・電子応用製品が売上を伸ばし、南米では特にブラジルで軸受の売上が大きく増加しました。

この結果、売上高は 764 億 46 百万円と前期に比べ 82 億 28 百万円 (+12.1%) の増収となり、営業利益は 43 億 90 百万円となりました。

欧州

欧州経済は順調な状況が続き、販売は好調に推移しましたが、大幅なユーロ安の影響等で円換算後の売上高は 702 億 58 百万円と 63 億 1 百万円 (+9.9%) の増収にとどまりました。ユーロ安による収益悪化を食い止めるために生産体制の見直しや間接部門の合理化などによる事業の再編成を進めておりますが、結果的に今期は 29 億 42 百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア経済は年度を通じて見れば堅調に推移し、アセアンや韓国、中国での販売増により売上高は 393 億 73 百万円と前期に比べて 70 億 81 百万円 (+21.9%) の増収となり営業利益は 43 億 10 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 244 億 44 百万円の増加になりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 233 億 12 百万円、減価償却費 262 億 10 百万円、物量の増加に伴う売上債権の増加額 162 億円 51 百万円及び仕入債務の増加額 46 億 60 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 338 億 72 百万円から投資有価証券の売却による収入 104 億 49 百万円等を差引き、197 億 14 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 201 億 40 百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の純減少額及び社債の償還による支出 472 億 66 百万円、社債及びコマーシャルペーパーの発行による収入 300 億円であります。

これらの増減に為替換算差額を加算した結果、現金及び現金同等物の減少額は 149 億 1 百万円となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は 467 億 12 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速をきっかけに世界各地で成長率の低下傾向が見られる一方、日本国内においても個人消費の回復は見られず、設備投資にも鈍化の兆しがみられるなど景気回復への移行が遅れており、停滞色の強い展開が続く可能性が懸念されております。

次期の連結業績につきましては、需要の伸びはあまり期待できない状況下で、通期での売上高は 5,300 億円を予想しております。収益面につきましては、より徹底した固定費の削減や棚卸資産の削減等財務体質の強化に努め足元の収益基盤をしっかりと固めていくものの、通期での経常利益は 180 億円、当期純利益は 120 億円を予想しております。なお、通期の想定為替レートは 1 US\$ = 120 円を使用しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3 2 1 , 5 7 5	3 9 2 , 4 5 9	7 0 , 8 8 4
現金及び預金	1 8 , 7 4 6	2 4 , 3 4 2	5 , 5 9 6
受取手形及び売掛金	1 4 8 , 0 0 7	1 2 9 , 8 1 3	1 8 , 1 9 4
有 価 証 券	2 3 , 1 3 4	1 0 8 , 2 3 7	8 5 , 1 0 3
棚 卸 資 産	1 0 2 , 3 2 4	1 0 1 , 5 2 6	7 9 8
その他の流動資産	3 0 , 5 1 7	3 0 , 0 7 9	4 3 8
貸 倒 引 当 金	1 , 1 5 5	1 , 5 3 9	3 8 4
固 定 資 産	3 5 8 , 8 8 1	2 4 7 , 6 3 1	1 1 1 , 2 5 0
有形固定資産	2 0 1 , 5 7 4	1 8 5 , 3 9 6	1 6 , 1 7 8
建物及び構築物	5 9 , 8 8 9	5 9 , 7 6 4	1 2 5
機械装置及び運搬具	9 4 , 1 0 3	8 6 , 2 3 6	7 , 8 6 7
土 地	2 5 , 6 8 8	2 3 , 1 9 2	2 , 4 9 6
その他の有形固定資産	2 1 , 8 9 2	1 6 , 2 0 3	5 , 6 8 9
無形固定資産	2 , 2 7 9	1 , 9 7 9	3 0 0
投資その他の資産	1 5 5 , 0 2 7	6 0 , 2 5 4	9 4 , 7 7 3
投資有価証券	1 4 6 , 2 3 5	4 1 , 5 1 6	1 0 4 , 7 1 9
長期貸付金	1 2 8	1 3 5	7
繰延税金資産	1 , 0 0 4	1 0 , 5 7 9	9 , 5 7 5
その他の投資その他の資産	9 , 1 0 4	9 , 0 7 3	3 1
貸 倒 引 当 金	1 , 4 4 6	1 , 0 4 9	3 9 7
為替換算調整勘定		2 8 , 6 8 3	2 8 , 6 8 3
資 産 合 計	6 8 0 , 4 5 7	6 6 8 , 7 7 4	1 1 , 6 8 3

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	5 3 3 , 1 4 4	100.0	4 8 6 , 5 3 9	100.0	4 6 , 6 0 5	9.6
売 上 原 価	4 2 8 , 2 9 1	80.3	3 9 3 , 7 1 1	80.9	3 4 , 5 8 0	8.8
売 上 総 利 益	1 0 4 , 8 5 2	19.7	9 2 , 8 2 7	19.1	1 2 , 0 2 5	13.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7 9 , 0 1 1	14.9	7 8 , 1 2 6	16.1	8 8 5	1.1
営 業 利 益	2 5 , 8 4 1	4.8	1 4 , 7 0 1	3.0	1 1 , 1 4 0	75.8
営 業 外 収 益	9 , 6 9 7	1.8	9 , 0 3 6	1.9	6 6 1	7.3
受取利息及び配当金	2 , 5 5 8	0.5	2 , 9 2 5	0.6	3 6 7	12.6
持分法による投資利益	3 , 2 2 8	0.6	3 , 2 9 8	0.7	7 0	2.1
雑 益	3 , 9 1 0	0.7	2 , 8 1 1	0.6	1 , 0 9 9	39.1
営 業 外 費 用	1 6 , 4 6 9	3.0	1 5 , 2 4 7	3.2	1 , 2 2 2	8.0
支 払 利 息	9 , 4 3 0	1.7	1 0 , 3 3 2	2.1	9 0 2	8.7
雑 損	7 , 0 3 9	1.3	4 , 9 1 4	1.1	2 , 1 2 5	43.2
経 常 利 益	1 9 , 0 6 8	3.6	8 , 4 9 0	1.7	1 0 , 5 7 8	124.6
特 別 利 益	2 4 , 7 5 7	4.6	2 1 , 3 1 8	4.4	3 , 4 3 9	16.1
投資有価証券売却益	3 , 6 2 0	0.7	1 4 , 0 3 7	2.9	1 0 , 4 1 7	74.2
退職給付信託設定益	2 0 , 2 4 1	3.8	-	-	2 0 , 2 4 1	-
関係会社株式売却益	8 9 5	0.1	-	-	8 9 5	-
固定資産売却益	-	-	6 , 4 0 8	1.3	6 , 4 0 8	-
過年度ダンピング税修正益	-	-	8 7 2	0.2	8 7 2	-
特 別 損 失	2 0 , 5 1 4	3.8	2 1 , 2 0 8	4.3	6 9 4	3.3
事業構造改善費用	2 , 6 0 6	0.5	8 , 6 7 6	1.8	6 , 0 7 0	70.0
退職給付変更時差異	1 7 , 9 0 7	3.3	-	-	1 7 , 9 0 7	-
希望退職関連費用	-	-	1 0 , 5 1 9	2.1	1 0 , 5 1 9	-
有価証券評価損	-	-	2 , 0 1 2	0.4	2 , 0 1 2	-
税金等調整前当期純利益	2 3 , 3 1 2	4.4	8 , 5 9 9	1.8	1 4 , 7 1 3	171.1
法人税、住民税及び事業税	8 , 2 7 1	1.6	7 , 7 6 8	1.6	5 0 3	6.5
法人税等調整額	2 , 8 6 1	0.6	2 , 8 3 6	0.6	5 , 6 9 7	-
少数株主利益	7 5 3	0.1	8 6 8	0.2	1 1 5	13.2
当 期 純 利 益	1 1 , 4 2 5	2.1	2 , 7 9 8	0.6	8 , 6 2 7	308.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	66,593	66,182	411
連結剰余金増加高	-	577	577
連結子会社増加に伴う増加	-	487	487
持分法適用会社増加に伴う増加	-	90	90
連結剰余金減少高	3,565	2,964	601
配 当 金	3,367	2,807	560
役 員 賞 与	198	157	41
当 期 純 利 益	11,425	2,798	8,627
連結剰余金期末残高	74,453	66,593	7,860

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	23,312	8,599	14,713
2. 減価償却費	26,210	26,349	139
3. 連結調整勘定償却額	-	1,496	1,496
4. 貸倒引当金の増減額	13	108	95
5. 退職給与引当金の減少額	-	1,326	1,326
6. 退職給付引当金の増減額	5,565	75	5,640
7. 受取利息及び受取配当金	2,558	2,925	367
8. 支払利息	9,430	10,332	902
9. 有価証券評価損	-	2,020	2,020
10. 持分法による投資利益	3,228	3,298	70
11. 有形固定資産売却益	855	6,408	5,553
12. 投資有価証券売却益	3,620	14,037	10,417
13. 関係会社株式売却益	895	-	895
14. 売上債権の増加額	16,251	14,450	1,801
15. 棚卸資産の減少額	732	5,655	4,923
16. 仕入債務の増加額	4,660	17,717	13,057
17. その他	6,135	2,155	3,980
小計	37,519	32,064	5,455
18. 利息及び配当金の受取額	5,308	2,916	2,392
19. 利息の支払額	9,717	10,344	627
20. 法人税等の支払額	8,665	4,264	4,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,444	20,371	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	4,102	4,102
2. 有価証券の売却による収入	-	38,010	38,010
3. 有形固定資産の取得による支出	33,872	26,701	7,171
4. 有形固定資産の売却による収入	4,292	8,760	4,468
5. 投資有価証券の取得による支出	364	714	350
6. 投資有価証券の売却による収入	10,449	2,269	8,180
7. 子会社株式の売却による収入	1,107	-	1,107
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	411	411
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	956	-	956
10. 持分法適用会社株式の追加取得による支出	1,356	3,136	1,780
11. 貸付金の貸付による支出	363	72	291
12. 貸付金の回収による収入	497	60	437
13. その他	1,061	1,281	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,714	15,244	34,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	8,515	2,033	6,482
2. コマーシャルペーパーの純増減額	10,000	-	10,000
3. 長期借入による収入	5,701	5,251	450
4. 長期借入金の返済による支出	12,801	8,598	4,203
5. 社債の発行による収入	20,000	-	20,000
6. 社債の償還による支出	31,649	10,491	21,158
7. 配当金の支払額	3,088	2,809	279
8. 少数株主への配当金の支払額	128	214	86
9. その他	343	174	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,140	19,071	1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	2,467	2,975
現金及び現金同等物の増加額	14,901	14,076	28,977
現金及び現金同等物の期首残高	61,613	41,673	19,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,862	5,862
現金及び現金同等物の期末残高	46,712	61,613	14,901

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は67社(国内19社、海外48社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名: エヌエスケー販売(株)、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、
NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内14社、海外8社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名: エヌエスケー・トリントン(株)、エヌエスケー・ワーナー(株)、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増 : 7社 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョンアメリカ社、
NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ・ポーランド社 他4社
- ・連結子会社との合併による減少 : 4社 (株)エヌエスケー・アタゴ、エヌエスケー関西(株)、高砂商事(株)、
千歳商事(株)
- ・株式譲渡による減少 : 2社 NSKセフティ・テクノロジー社 他1社
- ・会社清算等による減少 : 8社 明石電機工業(株)、NSKファイナンス・オランダ社 他6社

持分法適用会社

- ・異動なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社48社および中外商事(株)の決算日は12月末日であり、新日本鋼球(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金
通貨オプション	外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度					自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	347,065	76,446	70,258	39,373	533,144	-	533,144
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,995	543	3,461	14,063	109,064	(109,064)	-
計	438,061	76,990	73,720	53,437	642,209	(109,064)	533,144
営業費用	413,581	72,599	76,663	49,126	611,971	(104,668)	507,303
営業利益	24,479	4,390	2,942	4,310	30,238	(4,396)	25,841
資 産	675,492	65,332	71,813	54,629	867,269	(186,811)	680,457

(単位 百万円)

	前連結会計年度					自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	322,070	68,218	63,957	32,292	486,539	-	486,539
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,833	225	2,283	12,521	89,864	(89,864)	-
計	396,904	68,444	66,241	44,813	576,403	(89,864)	486,539
営業費用	381,633	64,760	70,027	41,277	557,698	(85,860)	471,837
営業利益	15,271	3,684	3,786	3,536	18,705	(4,003)	14,701
資 産	625,085	62,551	71,137	43,599	802,373	(133,599)	668,774

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当連結会計年度 4,248百万円
 前連結会計年度 4,751百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 前連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
 28,683百万円であり、全額為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

	当連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	81,448	72,004	73,727	227,180
連結売上高				百万円 533,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.3	% 13.5	% 13.8	% 42.6

	前連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,774	64,298	62,629	199,702
連結売上高				百万円 486,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 13.2	% 12.9	% 41.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6 . 生産・受注及び販売の状況

販売実績

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機 械 部	軸 受	318,405	59.7	303,239	62.3	5.0
	自動車関連部品	133,192	25.0	117,472	24.2	13.4
	精密機器関連部品	42,157	7.9	33,126	6.8	27.3
	小 計	493,755	92.6	453,838	93.3	8.8
電子応用 製品等	電子応用製品	15,861	3.0	9,705	2.0	63.4
	その他	23,527	4.4	22,994	4.7	2.3
	小 計	39,389	7.4	32,700	6.7	20.5
合 計		533,144	100.0	486,539	100.0	9.6

- (注) 1. 当社の製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機 械 部	軸 受	293,985	64.8	263,265	68.5	11.7
	自動車関連部品	98,328	21.7	76,654	20.0	28.3
	精密機器関連部品	44,324	9.7	31,164	8.1	42.2
	小 計	436,638	96.2	371,084	96.6	17.7
電子応用製品等		17,281	3.8	13,146	3.4	31.4
合 計		453,919	100.0	384,231	100.0	18.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社は主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

受注状況は次のとおりであります。

(1) 受注高

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機 械 部	軸 受	336,942	64.1	304,659	63.9	10.6
	自動車関連部品	134,405	25.6	116,942	24.5	14.9
	精密機器関連部品	37,877	7.2	44,131	9.2	14.2
	小 計	509,224	96.9	465,733	97.6	9.3
電子応用製品等		16,422	3.1	11,393	2.4	44.1
合 計		525,647	100.0	477,126	100.0	10.2

(2) 受注残高

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機 械 部	軸 受	55,715	64.9	66,126	64.0	15.7
	自動車関連部品	19,627	22.9	22,197	21.5	11.6
	精密機器関連部品	8,926	10.4	13,660	13.2	34.7
	小 計	84,268	98.2	101,984	98.7	17.4
電子応用製品等		1,534	1.8	1,372	1.3	11.8
合 計		85,803	100.0	103,357	100.0	17.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	25,347	74,167	48,820
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	279	285	5
その他	50	51	1
その他	200	200	0
小 計	25,878	74,705	48,827
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	32,819	29,328	3,490
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	196	190	5
その他	1	1	0
その他	636	443	192
小 計	33,663	29,974	3,689
合 計	59,541	104,679	45,138

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,449	3,752	140

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	39,947
その他有価証券	
非上場株式・出資金等	1,121
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド等	20,622
国内CD	2,500
合 計	64,691

(4) その他有価証券のうち満期があるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社 債	11	420	-	44
その他	1	51	-	-
合 計	12	482	-	44

2. 前連結会計年度

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	68,060	165,861	97,800
債 券	564	543	20
そ の 他	442	393	48
小 計	69,067	166,798	97,731
固定資産に属するもの			
株 式	11,500	10,585	915
債 券	-	-	-
そ の 他	494	504	9
小 計	11,995	11,090	905
合 計	81,063	177,889	96,826

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券
主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	残存償還期間が1年以内の非上場国内債券	1百万円
	非上場株式(店頭公開株式を除く)	0
	マネー・マネージメント・ファンド等	37,167
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000
	非上場の外国債券	1,000
(固定資産に属するもの)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,888
	出資金	99
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	13
	非上場債券等	519

8 . デリバティブ取引

1 . 当連結会計年度

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売建				
	EURO	1,967	-	2,064	96
	買建				
	US\$	284	-	276	8
	STG £	98	-	105	6
	DM	24	-	21	3
	日本円	1,692	-	1,594	97
	通貨オプション取引				
	売建				
EURO	513	-			
	(0)		33	33	
買建					
EURO	1,026	-			
	(0)		0	0	
合 計		-	-	-	232

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2. オプション取引は、将来の特定の日において一定の為替レンジで交換する取引であり、オプション料は発生していません。
3. 当期末において金利関連の該当事項はありません。

2 . 前連結会計年度

(1) 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	23,760	-	699	699
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	23,076	2,376	712	712
	受 取 固 定 ・ 支 払 固 定	5,000	-	7	7
合	計	51,836	2,376	6	6

(注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額により算定しております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

退職給付債務	113,272
年金資産	93,578
未積立退職給付債務 +	19,694
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	3,653
未認識過去勤務債務	1,054
連結貸借対照表計上額純額 + + +	14,986
前払年金費用	
退職給付引当金 -	14,986

3. 退職給付費用に関する事項（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

勤務費用	4,658
利息費用	2,541
期待運用収益	1,714
会計基準変更時差異の費用処理額	17,907
数理計算上の差異の費用処理額	3
過去勤務債務の費用処理額	137
退職給付費用 + + + + +	23,526

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0%
期待運用収益率	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

10. 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。